

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第174期第2四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社帝国ホテル

**【英訳名】** IMPERIAL HOTEL , LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 定保英弥

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3504 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 宮新朋明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3504 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 宮新朋明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第2四半期 連結累計期間	第174期 第2四半期 連結累計期間	第173期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	24,842	25,067	53,155
経常利益	(百万円)	1,363	1,326	3,882
四半期(当期)純利益	(百万円)	828	843	2,314
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	932	875	2,452
純資産額	(百万円)	46,654	47,180	47,098
総資産額	(百万円)	63,436	66,052	66,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.97	14.22	39.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.5	71.4	70.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	152	1,580	4,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	513	1,311	3,183
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	384	356	741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,438	22,402	22,490

回次		第173期 第2四半期 連結会計期間	第174期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.41	1.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。これに伴い、第173期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響による個人消費の減退はありましたが、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。

ホテル業界におきましては、政府の観光立国推進に向けた各種施策による訪日外国人客数の増加や国際会議等の誘致が奏功し、宿泊を中心に概ね好調に推移いたしました。しかしながら、消費増税の影響や外資系高級ホテルの新規開業などによる販売競争の激化もあり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、文化的価値を発信する各種イベントの開催や、自社ホームページを活用した効果的な販売促進を積極的に展開するとともに、市場の動向にあった販売施策と適確な価格政策を実行するなど、集客と売上げの最大化に全力を注いでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.9%増の25,067百万円となり、営業利益は前年同期比1.7%増の1,248百万円、経常利益は前年同期比2.7%減の1,326百万円、四半期純利益は前年同期比1.8%増の843百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比0.7%増の23,289百万円、営業利益は前年同期比6.1%減の1,289百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比3.3%増の1,788百万円、営業利益は前年同期比4.1%増の895百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、66,052百万円(前連結会計年度末66,700百万円)となり、647百万円減少しました。

##### (資産)

流動資産は32,485百万円(同32,741百万円)と、255百万円減少いたしました。これは営業活動により現金及び預金などが増加し、一方で、売掛金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。

固定資産は33,566百万円(同33,958百万円)と、391百万円減少いたしました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

##### (負債)

流動負債は6,459百万円(同7,953百万円)と、1,494百万円減少いたしました。これは未払法人税等や未払費用の減少などによるものであります。

固定負債は12,413百万円(同11,647百万円)と、766百万円増加いたしました。これは退職給付に係る負債の増加などによるものであります。

##### (純資産)

純資産は47,180百万円(同47,098百万円)と、81百万円増加いたしました。これは配当金の支払いや退職給付会計基準等の変更に伴い減少し、一方で、四半期純利益の計上により増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は22,402百万円となり、前連結会計年度末より87百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ1,428百万円増加し1,580百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより増加し、未払費用や法人税等の支払いなどにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ798百万円増加し1,311百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う支払いなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期と比べ28百万円減少し356百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	59,400,000	59,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		59,400,000		1,485		1,378

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.16
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.73
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.46
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.20
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.93
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,700		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,303,200	593,032	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,032	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1-1-1	62,700		62,700	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1-1-1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2-25-8	6,000		6,000	0.01
計		88,700		88,700	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	経理部、人事部、 人材育成部、情報システム部 担当	森谷 一彦	平成26年9月24日

(注) 平成26年9月24日逝去により退任いたしました。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,891	23,303
売掛金	3,639	3,228
有価証券	4,399	4,336
貯蔵品	432	456
繰延税金資産	675	484
その他	716	688
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	32,741	32,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,022	14,263
その他（純額）	4,571	4,541
有形固定資産合計	19,593	18,804
無形固定資産	1,155	1,132
投資その他の資産	13,208	13,630
固定資産合計	33,958	33,566
資産合計	66,700	66,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294	1,068
未払法人税等	815	310
未払費用	2,325	1,615
前受金	1,002	1,094
賞与引当金	965	934
役員賞与引当金	42	27
その他	1,507	1,407
流動負債合計	7,953	6,459
固定負債		
退職給付に係る負債	6,570	7,287
資産除去債務	941	949
長期預り金	3,981	4,044
その他	154	131
固定負債合計	11,647	12,413
負債合計	19,601	18,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	44,497	44,546
自己株式	89	89
株主資本合計	47,271	47,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	593
退職給付に係る調整累計額	719	733
その他の包括利益累計額合計	172	140
純資産合計	47,098	47,180
負債純資産合計	66,700	66,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 24,842	1 25,067
材料費	5,324	5,222
販売費及び一般管理費	2 18,289	2 18,596
営業利益	1,228	1,248
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	17	0
その他	85	41
営業外収益合計	134	77
経常利益	1,363	1,326
税金等調整前四半期純利益	1,363	1,326
法人税、住民税及び事業税	224	289
法人税等調整額	309	193
法人税等合計	534	483
少数株主損益調整前四半期純利益	828	843
四半期純利益	828	843

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	46
退職給付に係る調整額	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	103	32
四半期包括利益	932	875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	875
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,363	1,326
減価償却費	1,298	1,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	175	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	36
受取利息及び受取配当金	31	35
持分法による投資損益(は益)	17	0
売上債権の増減額(は増加)	73	410
たな卸資産の増減額(は増加)	16	23
仕入債務の増減額(は減少)	134	225
未払費用の増減額(は減少)	1,068	710
長期未払金の増減額(は減少)	5	22
長期預り金の増減額(は減少)	48	63
差入保証金の増減額(は増加)	0	0
その他	283	275
小計	1,060	2,272
利息及び配当金の受取額	66	83
法人税等の支払額	974	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	1,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	570	640
投資有価証券の取得による支出	203	410
投資有価証券の償還による収入	300	300
その他	39	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	1,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	384	356
財務活動によるキャッシュ・フロー	384	356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	746	87
現金及び現金同等物の期首残高	22,184	22,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,438	22,402

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が680百万円増加し、利益剰余金が438百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	7,268百万円	7,346百万円
業務委託費	1,604 "	1,670 "
賃借料	1,396 "	1,395 "
減価償却費	1,298 "	1,222 "
賞与引当金繰入額	879 "	934 "
退職給付費用	318 "	297 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	21,239百万円	23,303百万円
有価証券	4,498 "	4,336 "
計	25,737百万円	27,640百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,000 "	5,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	299 "	237 "
現金及び現金同等物	21,438百万円	22,402百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	385	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	356	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割  
(1:2)については加味しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	356	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	356	6	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,122	1,720	24,842		24,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	23,122	1,730	24,853	10	24,842
セグメント利益	1,372	860	2,233	1,004	1,228

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,289	1,777	25,067		25,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10	10	10	
計	23,289	1,788	25,077	10	25,067
セグメント利益	1,289	895	2,185	936	1,248

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円97銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	828	843
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	828	843
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第174期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 356百万円  
1株当たりの金額 6円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社帝国ホテル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。